その他（3）

令和８年９月議会における主な質問・答弁等について

このことについて、別紙のとおり報告する。

令和８年10月23日
新潟県教育委員会教育長
太　田　勇　二

令和８年９月議会における主な質問・答弁等報告事項一覧

No.	報告事項	質問者	担当課
1	全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた今後の取組について	笠原委員（自民・総文） 市村委員（公明・総文）	義務教育課
2	教員の確保について	杉井議員（ﾘﾍﾞﾗﾙ・代表） 笠原委員（自民・総文） 大渕委員（未来・総文）	義務教育課
3	県立特別支援学校の通学支援等について	中村議員（自民・代表） 堀議員　（自民・一般） 小鍛冶議員(自民・一般) 笠原委員（自民・総文）	義務教育課
4	学校体育館の空調整備について	小島議員（未来・代表） 小林議員（未来・一般） 大平議員（ﾘﾍﾞﾗﾙ・一般） 堀議員　（自民・一般） 樋口委員（未来・総文） 田村委員（自民・総文）	財務課
5	教員が他校の部活動を指導できる仕組みの導入について	高見議員（自民・一般）	保健体育課

※No.１～３について、担当課より説明いたします。

No.４～５については、説明を省略いたします。

別紙様式

１　全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた今後の取組について　（義務教育課）

１　質問・答弁内容

(1) 全国学力・学習状況調査の結果・分析について　…　笠原委員（自民・総文）

【質問】令和８年度全国学力・学習状況調査の結果が公表された。新潟県は、小学６年生、中学３年生の全教科で平均正答率が全国平均を下回り、極めて憂慮すべき状況であると考える。

県教育委員会として、原因をどのように分析し、この調査結果をどのように受け止めているか、所見を伺う。

【答弁】今回の結果を極めて深刻かつ危機的な状況であると重く受け止めている。

その要因として、基礎的・基本的な知識・技能の定着が十分でないことに加え、上位層の児童生徒の割合が全国平均を下回っており、学力をさらに伸ばすための支援が十分ではなかったことが挙げられる。

また、家庭学習習慣の低下や長時間のメディア利用も影響していると考える。

(2) 全国学力・学習状況調査の結果を受けた取組について

…　市村委員（公明・総文）

【質問】調査で明らかになった課題に対し、年度内の残り半年で「すぐに取り組むこと」は何か。また、来年度の教育方針にどう反映させていくのか。学力向上のための柱となる取組について伺う。

【答弁】現在、各学校では調査結果を踏まえた実践計画書を作成しており、県教育委員会では市町村教育委員会と連携しながら、速やかな改善に向けた取組を進めている。

また、一人一台端末の効果的な活用による個に応じた学びの充実を図るとともに、つまずきの多い内容の確実な定着に取り組んでいる。

今回の全国学力・学習状況調査の結果を重く受け止め、知識・技能の定着、一人一台端末の効果的な活用、個別最適な学びの実現などが重要であると考えており、来年度の教育方針の柱となるよう検討していく。

２　今後の対応・方針等

県教育委員会では、教員一人一人の意識改革が必要であると考え、本県の学力実態や課題、危機感等を共有する文書を発出するとともに、10 月に緊急校長会を開催し、県の現状を確認してもらった上で、今後の取組等を説明しているところである。

また、課題や学び方を複数用意する複線型の授業づくりや、デジタルドリルを含む一人一台端末の授業及び家庭学習における積極的な活用を推進するとともに、県教育委員会がリーダーシップを発揮しながら個別最適な学びの充実を図り、県全体で児童生徒一人一人の学力向上に全力で取り組んでいく。

別紙様式

２　教員の確保について　（義務教育課）

１　質問・答弁内容

(1) 教員確保対策の強化について　…　杉井議員（リベラル・代表）

【質問】未配置が多いために教員の負担が増加することで、教員が体調を崩して休職し、さらに未配置が増えるという悪循環が起きているのではないか。教員確保のためには奨学金の返還支援などの抜本的な対策が必要と考えるが、所見を伺う。

【答弁】国の動向を注視しつつ奨学金返還支援制度などの経済的支援について検討を進めるとともに、若手教員が安心して働ける環境づくりに努めるなど、実効性のある教員確保対策を推進していく。

(2) 大学との連携について　…　笠原委員（自民・総文）

【質問】教員を志す県内大学の学生が、他県に流出することなく、本県の教員として採用されるためには大学との連携が重要であると考える。採用倍率低下に対する受け止めと、県内大学との連携の状況について伺う。

【答弁】これまで教員採用ガイダンスや講義を行い、県内大学との連携した取組を推進してきた。

今後、県内大学における「地域教員希望枠」の学生へ、新潟県の課題や学校現場の実際について学ぶ機会の提供に努めるとともに、教員採用選考検査において、優遇措置を設けたいと考えている。

(3) 奨学金返還支援制度について

…　笠原委員（自民・総文）、大渕委員（未来・総文）

【質問】教員を確保する方策の一つとして、奨学金の返還支援が有効であると考える。本県における検討状況について伺う。

【答弁】奨学金返還を支援することは、人材確保策の一つとなり得るものと認識している。

現在、県独自の奨学金返還支援制度の創設に向けて、対象者、人数、開始時期、予算規模等、具体的な制度設計について検討を進めている。

２　今後の対応・方針等

奨学金返還支援制度については、、対象者、人数、開始時期、予算規模等の検討を進めるとともに、県内大学における「地域教員希望枠」の学生の教員採用選考検査における優遇措置について検討していく。

また、若手教員が安心して働ける環境づくりを更に進めていく。

別紙様式

３　県立特別支援学校の通学支援等について　（義務教育課）

１　質問・答弁内容

(1) 県立特別支援学校の「通学支援」について

…　中村議員（自民・代表）、堀議員（自民・一般）、小鍛冶議員（自民・一般）

【質問】高等部がある県立特別支援学校では、一部の学校でスクールバスを導入しているが、どのような境遇の生徒でも、安全安心に教育を受けられるよう、生徒・保護者の実態を踏まえたスクールバスの導入や自主運営通学バスへの支援策などを検討することが必要と考えるが、教育長の所見を伺う。

【答弁】卒業後の社会的自立を目指し、公共交通機関等を利用した自力通学を基本としているが、障害の程度や家庭環境によらず、すべての生徒が安全安心に教育を受けることのできる環境を提供することが重要であると考えている。

県教育委員会としては、個別の事情を丁寧に聞き取り、保護者の負担軽減の観点も踏まえ、通学支援の方法について具体的な検討を行っているところである。

(2) 特別支援学校高等部の入学条件について　…　笠原委員（自民・総文）

【質問】知的障害高等部の入学条件に「自力通学が可能な者を入学者とする」とあるが、なぜか。また、「自力通学」ではなくて「通学ができる」でよいのではないか。

【答弁】県内４校に設置している職業学級については、将来、企業就労を目指す生徒を対象としているため、入学の条件としている。

５校の普通学級のうち３校については、中学校や高等学校に併設されており、交流及び共同学習に積極的に取り組みつつ、職業学級に準ずる教育課程を編制し、企業就労を目指していることから、入学の条件としている。

また２校については、視覚障害や聴覚障害の生徒と学校生活を共に過ごしている状況があり、周囲の状況を適切に判断し、一人で安全に行動ができる自力通学が可能な生徒を入学の条件としている。

公共交通機関による自力通学という表現が適切なのか、言葉の使い方や定義も含め、今後、扱いについて検討していく。

２　今後の対応・方針等

特別支援学校の通学支援については、これまで、通学の状況や学校ごとの課題を整理し、関係する学校や市町村等と連携し、保護者の負担軽減の観点から学校の受入開始時間の見直しや、校内での預かり支援の実施に向けた準備等を進めてきた。今後も、これまでの対応を参考に、各校の課題に応じた様々な通学支援の方法について検討していく。

また、特別支援学校高等部の入学者選考については、職業学級としての一定の教育水準を維持することや安心安全な学校生活を送る上で「自力通学が可能な者を入学者とする」は必要な条件であると考えている。しかしながら、「自力」という表現については今後、関係する学校と検討していく。